

第 7 次三重県医療計画 評価表【へき地医療対策】

数値目標の状況

項目	策定時	目標	1 年後	2 年後	3 年後	4 年後	5 年後	6 年後
へき地診療所等からの 代診医派遣依頼応需率	100%	100%	100%					
へき地診療所に勤務する 常勤医師数	16 人	16 人	16 人					
三重県地域医療研修セ ンター研修医受入数 (累計数)	259 人	469 人	268 人					

これまでの取組概要と今後の課題

取組方向 1：へき地等の医療提供体制の維持・確保

- ・へき地医療支援機構の調整のもとに実施したへき地診療所への代診医の派遣については、延べ 11 件（平成 30 年 12 月末現在）、応需率 100%となっています。また、紀南病院より無医地区への巡回診療については延べ 18 件となっています。
- ・へき地診療所の施設、設備について、平成 30 年度は 6 箇所に対し医療機器整備を支援しました。
- ・平成 29 年度末に三重医療安心ネットワークの情報開示施設が 18 医療機関になり、概ね県内各所をカバーするに至りました。本システムは、病病連携や病診連携などを円滑に運ぶためのツールとして活用ができるほか、新たな利用法として、在宅に向けた活用について検討しています。平成 30 年 12 月末現在では、参照医療機関 275 施設、登録患者数 18,887 件で運用されており、着実に利用者が増えています。
- ・県全域の三次救急医療体制の充実を目的に平成 24 年 2 月に導入した県独自のドクターヘリにより、基地病院から東紀州地域までおおむね 30 分の所要時間でカバーできるようになり、平成 30 年度は、平成 30 年 12 月末現在で 195 件（うち東紀州地域：70 件）の救急出動と 62 件（うち東紀州地域：50 件）の病院間搬送に利用されています。また、相互応援を行っている和歌山県ドクターヘリに加え、平成 31 年 1 月 1 日から奈良県ドクターヘリとの相互応援を開始し、ドクターヘリを活用した多重のセーフティネットが構築されました。
- ・郡市歯科医師会及び地域口腔ケアステーションに協力する歯科医療機関に対し、在宅歯科医療機器の整備費補助や貸し出しなど、へき地を含む地域の在宅訪問歯科診療の取り組みを支援しました。また、離島の高齢者の歯と口腔の健康づくりのために神島開発総合セン

ターにおいて歯科保健指導を行いました。

- ・東海三県へき地医療意見交換会等において、将来的なへき地医療の提供体制について意見交換を行いました。

取組方向2：へき地医療を担う医師・看護師等の育成・確保

- ・医師無料職業紹介事業の活用等により、へき地に勤務する医師の確保に取り組みました。また、バディ・ホスピタル・システムを利用して、伊勢赤十字病院から尾鷲総合病院へ常勤医師を派遣する診療支援を継続しています。なお、平成30年度については、4月から6月の間は、桑名市総合医療センターから1名、7月から9月の間は、鈴鹿回生病院から1名、10月以降は、伊勢赤十字病院から1名の医師を派遣する診療支援を行いました。
- ・三重県ナースセンターにおいて、離職した看護職員の再就業のための情報提供や就業斡旋を行い、ナースバンク事業の求職者数延べ3,621名中実数431名（平成30年12月末現在）の就業者を得て、看護職員の復職につながりました。また、看護職員とまた、看護職員として再就業を希望する潜在看護師等を対象にした復職研修を実施し、22名のうち12名（平成30年12月末現在）が復職しました。さらに県内の医療機関等に対し、施設訪問を実施し、離職、退職者等の潜在看護職員の情報を積極的に収集しました。また、平成27年10月より施行された免許保持者の届出制度の周知を図り、1,574名（平成30年12月末現在）の届出がなされました。
- ・医学を志す高校生を対象に「医学部進学セミナー」を実施しました。平成30年度は延べ2回実施（43名参加）し、地域医療への動機づけ・啓発を行いました。
- ・夏休み期間中に高校生を対象とした1日看護体験の実施（750名参加）、看護についての関心を高め理解を深めるための「みえ看護フェスタ」の開催（549名参加）、県内中学校1校30名に対する出前授業の実施などの取組を通じて、地域医療をめざす中高生への動機づけを行いました。
- ・三重大学医学生を対象とした全市町での保健教育活動や地域卒学生を対象とした県や市町の訪問、また、三重県医師修学資金貸与学生や地域卒学生等を対象とした地域医療体験実習等を通じて、学生のへき地医療等への関心を深める機会としました。三重県地域医療講義では、三重大学医学部医学科1年生全員を対象に実施した受講者へのアンケートの結果、「実際の現場の話が聞けてよかった」「地域医療のイメージがつかめた」など、7割を超える回答者から満足を得られたとする評価を受けました。
- ・へき地等地域医療に従事する医師の育成に向けて、平成21年4月に紀南病院に設置した三重県地域医療研修センターにおいて、研修医等を対象に無医地区への巡回診療や往診など実践的な地域医療研修を提供し、平成30年度は9名を受け入れ、開設時からの受け入れ累計数は268名となりました。また、平成30年度の三重県へき地医療支援機構の取組として、「へき地医療体験実習」（18名参加）や「へき地医療研修会」（92名参加）を開催しました。
- ・総合診療医を育成するため、三重大学や地域の医療機関が参画し、多拠点で養成できる教育・研修環境の整備を支援しました。

- ・自治医科大学義務年限内医師及び三重県医師キャリアサポート制度活用医師をへき地医療機関等に派遣・配置（平成30年度4市町5医療機関等内科14名）しました。

平成31年度の実行方針

実行方針1：へき地等の医療提供体制の維持・確保

- ・へき地医療機関の医師不足に加え、へき地医療拠点病院からへき地医療機関への代診医師の調整が難航するケースが生ずるほか、へき地に所在するへき地医療拠点病院からの巡回診療等の継続についても厳しい状況となっていることから、引き続き、バディ・ホスピタル・システムの活用やへき地医療研修会の開催等、へき地医療拠点病院との連携強化を図っていきます。
- ・へき地診療所等の後方支援体制の確保や住民に対する医療提供体制の充実を図るため、今後も引き続き医療機器の更新など、へき地医療拠点病院やへき地診療所等の設備整備への支援を行います。
- ・連携体制を進めるツールとして、三重医療安心ネットワークの地域の実情に合った効果的な活用の検討を行っていきます。地域における連携体制を推進するため、実務レベルでの検討を行っていきます。
- ・ドクターヘリについては、離島や中山間地域など、重篤な救急患者の搬送に長時間を要する地域などでは、救急現場において早期に医師による治療の開始や、救命救急センター等高度な医療機関に短時間で搬送することが可能となり、救命率の向上や後遺障がいへの軽減等が期待できることから、隣県ドクターヘリを活用し、さらなる円滑な運航体制を確保します。
- ・引き続き、へき地での在宅訪問歯科診療の充実をめざして、歯科医療関係者への在宅歯科診療研修、在宅歯科診療機器整備及び貸し出し、へき地住民に対する歯科保健指導を行います。
- ・将来的なへき地診療所の運営維持・確保のため、引き続き、関係市町や関係医療機関等と連携して検討を行います。

実行方針2：へき地医療を担う医師・看護師等の育成・確保

- ・各医療機関では勤務医不足が深刻化しており、県が派遣する自治医科大学義務年限内医師等だけでは対応が難しいことから、今後も無料医師職業紹介事業等の医師不足の影響を当面緩和する取組と、地域医療支援センター事業等の中長期的な視点に立った取組を組み合わせ、総合的に医師確保を推進します。
- ・へき地医療を担う医師や看護師等を確保するため、へき地医療に対する不安を払拭する必要があることから、医師や看護師等を志す医学生、看護学生、高校生、中学生を対象にした「みえ地域医療メディカルスクール」を開催し、地域で活躍する医師や看護師等との交流を通じて、へき地医療の魅力に触れてもらい、地域医療への啓発を行います。
- ・へき地医療を担う看護師等の育成確保のため、今後も引き続き、三重県ナースセンターや看護協会などの関係機関と連携し、看護職員の復職を支援するための取組や、県内中高生

に対して地域医療をめざす動機づけとなるよう、看護の魅力を啓発する出前事業や看護体験を実施していきます。また、平成27年10月に施行された免許保持者の届出制度の一層の促進を図ります。

- 学生を対象に今後も、さらに三重大学医学部医学・看護学教育センターなど関係機関と連携し、継続して地域医療教育の充実を図り、地域医療の担い手の育成を進めます。
- 三重県地域医療研修センターにおいて、地域医療の担い手の確保・定着に向けて、今後もより多くの研修医を受け入れるとともに、研修医のニーズに応じた効果的な研修を行っていくため、県内へき地・離島の医療機関とより一層の連携を図ります。
- 今後も、医師が地域医療に関わりながら総合診療を学べる環境を支援します。
- 引き続き、自治医科大学卒医師義務年限終了後のキャリアサポート制度の利用促進を図ります。